

間違わない補聴器の選び方・着け方 (7)

博士補聴器 代表 由井宏知

難聴の事実

WHOのレポートから

さて、去る3月3日は日本耳鼻咽喉科学会が提案した「耳の日」であるとともに、WHO（世界保健機関）が提唱する「World Hearing Day」もありました。WHOは毎年様々なテーマをもとに、難聴やそれを予防するための手段に関する知識を向上させる取り組みを行っています。今回は、2018年のテーマ「Hear the future」として公開されたWHOの見解と方針をご紹介します。

【世界中で難聴の罹患率増加が予想されている】

WHOが公開している資料によると、世界では全人口の5%にあたる3億6千万人が難聴を抱えており、65歳以上の人

の3分の1は難聴者であるとされています。さらに、このまま対処をしなければ、2030年には6億3千万人、2050年には9億人に達すると試算されています。また、難聴を放置することによる経済的な損失は年間7500億ドルにも上ると言われています。よう推奨する等が紹介されています。

【適切な予防措置を通じてその上界を食い止めるために】

こうした難聴者の増加や社会的損失を食い止めるために、難聴の原因やその対策に関する知識を以下のように紹介しています。

聴力低下の原因として遺伝的要因、出生時の合併

症、感染症、慢性的耳感染症、特定の薬物の服用、過度な騒音への暴露、加齢が挙げられますが、幼少時難聴の60%は予防可能であるとも述べています。

予防措置として、原因となる感染症の予防接種、感染症や中耳炎などの検診、適切な耳のケア、医師が処方、監督する場合を除く聴覚に有害な薬物の服用を避ける、新生児の家族内の難聴の有無や、高リスク出産であった場合に注意する、強大音を聞くことを避ける、耳栓やノイズキャンセリングヘッドフォンを使用するよう推奨する等が紹介されています。

【難聴者が必要なりハビリやコミュニケーションツールにアクセスできるようにする必要性】

WHOは難聴者のコミュニケーションツールとして、補聴器や人工内耳、

字幕などの補助や、難聴が重い場合は手話を使うことを紹介しています。特に小児難聴においては、早期の発見、介入が、難聴が子供の発達や教育に及ぼす影響を最小限に抑えるうえで極めて重要であり、家族と一緒に手話などのコミュニケーション方法を学ぶ機会が与えられるべきだとも述べています。

また、補聴器に関しては、生産量は需要に対して10%未満であり、途上国においては3%にも満たず、これは所得の少ない難聴者にとって障壁となっており、補聴器や人工内耳、そのフォローを適切に提供することの有益性、社会的な取り組みとして、手話を公的な言語とすること、聴覚障害者やその家族の団体を支援し、人権法を強固にすることが、難聴者のより良い社会参画を確実にする助けになると結論付けています。

〈参考〉

<http://www.who.int/deafness/>

世界保健機関 難聴のページ